

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18330099
 研究課題名（和文） 貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献
 研究課題名（英文） The Contribution of Social Research to the Poverty Reduction Project of International Support Programs
 研究代表者
 宇田川 拓雄 (UTAGAWA TAKUO)
 北海道教育大学・教育学部・教授
 研究者番号：30142764

研究成果の概要：貧困削減を目的とする開発援助プロジェクト支援に対する社会調査のニーズが高まっている。援助プラン策定の基盤となる情報の収集分析のための社会調査と、事後評価に役立つ情報の収集分析のための社会調査に大きな貢献の可能性はある。実務者に対する社会調査の教育訓練も必要である。急速に発展する途上国社会の分析に適した社会調査法の開発が急務である。社会学における社会変動論と制度化論が理論的基盤として有効である。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
2007年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2008年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会調査、貧困削減、開発援助、国際協力、村落開発、開発社会調査、社会学、ODA

1. 研究開始当初の背景

西側工業先進国による途上国に対する開発援助は長らく「戦略的援助」であり、仮に開発援助が非民主的政権を存続させ、支配層による政治的腐敗や国民の間の所得格差を増大させても、援助側にとって政策上、あるいは政治的に効果があれば、多くの場合、問題とはならなかった。しかし、1990年に入り東西冷戦の終結とともに戦略的援助の色彩が弱まり、対象とされる人々の生活向上が主な目標となり、人間の安全保障や貧困削減が援助の直接的な目的とされるようになった。そうすると開発援助政策やそれを実現す

る具体的な開発プロジェクトが、対象とされる人々のために役に立っているかどうか問題となり、実証的な社会調査のニーズが高まった。

国際協力事業団（現在の国際協力機構。以下、JICA）では1990年代後半から積極的に社会調査を業務に取り入れる試みを行なって来た。しかし、開発援助プロジェクト業務を担当するスタッフは社会調査の訓練を受けておらず、調査の質は必ずしも高いものではなかった。

日本における社会調査の水準は世界的に見てかなり高い。しかし、その実務は日本社

会内部対象に限定されており海外調査に関するノウハウはほとんど持っていない。そこで海外開発援助プロジェクトの支援に適した社会調査法の開発が求められている。

2. 研究の目的

開発援助の対象は多岐に渡るが、本研究では、貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトを対象とした。開発援助の現場は開発が進んでいない社会であり、先進国社会で実施されているような精密なサーベイ調査を行なうのは困難であった。そのため、社会情報の収集は、インフォーマントへの聞き取り、現地訪問による観察といった質的方法によってなされていた。質問紙調査が行なわれることもあったが、一般にその精度は高いとは言えなかった。しかし、戦後 50 年以上が経過し、途上国もばらつきはあるが一定以上の発展をとげ、先進国社会とは異なる様相をもった独特の近代型社会が出現し始め、独自の都市的生活様式、あるいは少なくとも非伝統的生活様式が見られるようになった。このようなタイプの社会に適した社会調査法の開発の可能性を検討する。

本研究では広義の社会調査が、どのように行われ、プロジェクトの目的にどのように貢献し、今後、社会調査をより開発援助の現場で活用するためにどんな点を改善すべきかを明らかにし、これまで日本の社会学がほとんど対応していなかった開発援助における社会調査実施モデルの開発を行うことを目的とする。

開発援助は様々な国、国際機関、NGO が行っているが、本研究では日本の政府開発援助（ODA）中で JICA が実施した開発援助プロジェクトを対象として研究を行う。援助分野としては社会調査の必要度が大きく、実際に多数の社会調査が行われている「貧困削減を目的とする開発援助プロジェクト」をとりあげる。その中で、ここ 10 年間で計画・実施・完了し成果を上げた 3 つの著名な貧困削減を目的とするプロジェクト、すなわちインドネシアのスラウェシの村落開発、フィリピンのセブ SEED（シード）プロジェクト、バングラデシュの農村開発プロジェクトを選んだ。

この 3 つのプロジェクトにおける社会調査の実態を社会学の視点で明らかにし、開発援助における開発社会調査の実施モデルの提言を行いたい。研究対象とするプロジェクトはいずれも 1 サイクルの活動（第 1 フェーズ）を終了し、目下フォローアップないし第 2 フェーズの段階にある。完全に終了したプロジェクトではないため JICA 本部に担当者がおり現地に事務所もあるため、詳しい報告書や資料の利用が可能である。

研究組織を構成する研究者 3 名は上記 3

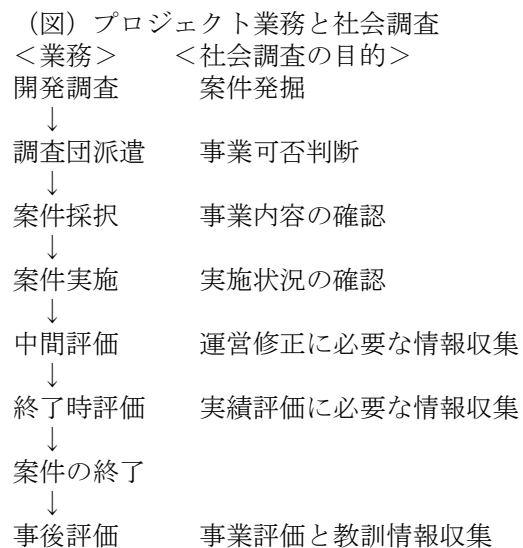
つのプロジェクトに関して詳しい知識と現地経験を持っている。研究協力者の 3 名はいずれも開発援助プロジェクトや開発途上国における社会開発研究の経歴を持つ。

3. 研究の方法

研究は研究代表者、研究分担者 2 名、研究協力者 3 名の合計 6 人の協力のもとにチームを組んで行う。研究のメインテーマは「貧困削減を目的とする開発援助プロジェクト」の企画、実施、モニタリング、評価に社会調査がどのように貢献したかをフィールドワークを通じて明らかにすることである。さらに各研究者、研究分担者はメインテーマとの関連が深いサブテーマの視点で個別的研究を行う。プロジェクト評価法を除き、個別テーマはいずれも貧困削減を目的とする日常的なプロジェクト活動と密接な関係を持つ。プロジェクト評価はプロジェクトの効果的な運営と成果の確認に不可欠であり、社会調査が重要な役割を持つ研究テーマである。

4. 研究成果

(1) 貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおいては、事業実施のプロセスの各段階において様々な社会調査が実施される。



このプロセスのうち、案件発掘から終了まで（通常 3～5 年程度）は ODA の場合、税金による公共事業の形で官僚制的組織により実施される。行政事業の形で行なわれるため、一旦開始されると途中で外部の研究者が介入することは困難である。プロジェクトの当事者の場合、その任務は計画に従ってプロジェクトを遂行することであるから計画の変更や見直しに調査結果を活用することは難しい。

したがって、プロジェクト終了後の事後評価に役立つ情報の収集と分析を行なう社会

調査と、援助プラン策定の基盤となる基礎的な情報収集に役立つ社会調査の貢献が期待される。現状では実務者側に社会調査の経験知識が乏しいこともあり、初歩的な調査のみ行なわれており、その報告書は基本的に業務報告書であって学術的報告書の水準には達していない。実務者に対する社会調査の教育訓練も貢献に役立つであろう。ただし、実務者が業務で行なう社会調査と研究者が学術研究として行なう社会調査はそれぞれの特徴を承知して活用すべきである。

(2) 既存の社会調査法は先進国社会を念頭においたものなので途上国社会の現状に合わない部分がある。多民族社会、多文化社会、極度な貧困格差社会、強固な伝統社会と疑似近代化都市化社会の複合社会、移民労働者と定住者の混住社会などの特徴をもった途上国社会は日本の社会調査専門家にとって新しい領域である。

調査の企画発注や実施の多くはプロジェクトの実務者が行なっているが、基礎訓練を受けた者が少ないため一部で重大なミスが見られる。また、既存の社会調査法は学術研究目的に開発されており、実践支援、プロジェクト評価、政策立案目的に効果的ではない。したがって、急速に発展しつつある途上国社会分析に適し、かつ、貧困削減のような社会開発支援の実務に貢献できるような社会調査の手法の開発が必要である。

(3) 開発援助プロジェクトの評価は DAC 評価 5 項目に沿って行なわれる通例である。DAC 評価 5 項目とは 1991 年に経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) が発表した「DAC 評価原則」の中で提唱された、援助事業に対する 5 つの評価項目 (Relevance ; 妥当性、Effectiveness ; 目標達成度、Efficiency ; 効率性、Impact ; 波及効果、Sustainability ; 自立発展性) である。援助は、妥当であったか、目標が達成されたか、効率的であったか、波及効果はあったか、持続的に発展する見込みがあるか、という視点で評価される。社会的に見ると Impact と Sustainability が重要である。これはある社会変動を意図した社会政策が持続的な変化を対象社会にもたらすような形で制度化されているか、という観点で分析が可能である。

したがって、開発援助の社会的分析は制度化論、あるいは社会変動論の実証研究として扱うのが適切と思われる。本研究では 3 つのプロジェクトにおいて制度化の実証研究を行ない、制度化の条件を分析した。多種多様な外部条件、内部条件が輻輳しており、地域的、文化的、歴史的、政治的条件も互いに大きく異なるため一般化は簡単ではなかったが、本研究終了時において、基本的な分析

モデルの提示を行なうことができた。

(4) フィールドワークを踏まえた実証研究の報告。上記の 3 つのプロジェクト以外にも補助的に他の援助事業も研究対象とした。

① A プロジェクトでは、カウンターパートである地方政府の政権交代とともに政策の優先順位が変わり、地方政府レベルでは JICA のプロジェクトの継続が打ち切られた例があった。地方自治体レベルの個々のプロジェクトでは持続しているものもある。

② B プロジェクトではプロジェクト終了後、地方政府に移管・法制化され、オリジナルの計画が現地当事者により変更されつつ定着した。原プロジェクトが想定していなかった住民と行政の中間に位置する組織が形成され、開発援助事業の推進に寄与している。

③ C プロジェクトでは第一フェーズで開発した行政制度改革の仕組みを、本研究終了時現在で、第 2 フェーズで広域に拡大中である。この仕組みはボトムアップ型であって、欧米系のトップダウン型の援助モデルと異なる特徴を持っており、援助の世界で注目されている。

④ D プロジェクトでは終了後も女性グループが活発な活動を続けていたが、行政側の対応により活動に差が見られた。

⑤ E プロジェクトでは現地スタッフが能力を向上させ、親プロジェクト撤退後も様々な活動を継続していた。

⑥ 社会調査の実質的な担い手である開発コンサルタントの業務分析を行なった。

⑦ JICA のみならず、他の援助機関や外国の大学研究者の調査研究活動と実績に関して調査研究を行なった (KOICA、UNDP、WB、フィリピン・アテネオ大学、サンカルロス大学、タイ・AIT、バングラデシュ・ダッカ大学、バングラデシュ農業大学)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

① 辰己佳寿子、「山口県の地域振興と国際協力 (3) -バングラデシュ農村開発にいかされる日本の経験-」、『大学教育』、6、2009、177-188、査読有 (山口大学大学教育機構)

- ②鈴木紀、「プロジェクトからいかに学ぶか：民族誌による教訓抽出」、『国際開発研究』、17 (2)、2008、45-58、査読有 (国際開発学会)
- ③鈴木紀、「文化人類学者による開発研究の動向」、『アジア研ワールドトレンド』、151、2008、4-7、査読無
- ④辰己佳寿子、「戦後山口県の生活改善運動と農村社会学」、水野正己・佐藤寛編『開発と農村—農村開発論再考』、2008、51-79、査読有 (アジア経済研究所)
- ⑤浜本篤史、「社会調査のめぐる序論的考察——開発援助におけるコンサルタントに注目して」、『人間文化研究』、第10号、2008、37-51 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科校正中)、査読無
- ⑥佐野麻由子、「社会変動論からのエンパワーメント概念の検討：試論として」、『応用社会学研究』、50、2008、105-115、査読無
- ⑦宇田川拓雄、「社会調査をして論文を書こう」、『経済セミナー』、629、2007、20-23、査読有
- ⑧宇田川拓雄、「農村開発プロジェクトに果たす社会調査の役割」、宇田川拓雄編『貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献 資料集 1』、2007、9-12、査読無
- ⑨宇田川拓雄、「インドネシア調査報告 2」、宇田川拓雄編『貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献 資料集 1』、2007、65-70、査読無
- ⑩辰己佳寿子、「大学の“社会貢献”に関する一試論—理論と実践の狭間で：バングラデシュ農村開発実践研究を中心に—」、『大学教育』、4、2007、161-172、査読有 (山口大学大学教育機構)
- ⑪辰己佳寿子・高木桂一、「バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援における社会調査の役割」、宇田川拓雄編『貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献 資料集 1』、2007、13-18、査読無
- ⑫辰己佳寿子、「バングラデシュ調査報告 2—理論と実践の狭間で、宇田川拓雄編『地域研究と社会学の狭間で—』、宇田川拓雄編『貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献 資料集 1』、2007、51-56、査読無
- ⑬浜本篤史、「バングラデシュ調査報告 1—援助現場での『調査者』像をめぐって—」、宇田川拓雄編『貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献 資料集 1』、2007、45-50、査読無
- [学会発表] (計12件)
- ①辰己佳寿子、開発援助プロジェクトによる地域社会の変容—制度化のプロセスを中

- 心に一、第19回国際開発学会全国大会、2008年11月23日、広島修道大学
- ②佐野麻由子、開発援助プロジェクトによる地域社会の変容：制度の定着・効果測定の指標、第19回国際開発学会全国大会、2008年11月23日、広島修道大学
- ③鈴木紀、自立発展性 (sustainability) の条件：メキシコ農村女性の開発援助プロジェクト<後>の経験から、日本文化人類学会第42回研究大会、2008年5月31日、京都大学
- ④宇田川拓雄、開発援助プロジェクトと社会学、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑤佐藤寛、開発援助実施機関における社会調査の現状と社会学者の貢献可能性、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑥佐野麻由子、制度化をめぐる社会的アプローチの貢献可能性、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑦辰己佳寿子、バングラデシュ農村におけるリンクモデルの導入過程、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑧浜本篤史、ダム住民移転問題から開発研究の統合へ向けた試論、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑨兼川千春、開発援助プロジェクトにおける仲介者、第80回日本社会学会、2007年11月18日、関東学院大学
- ⑩宇田川拓雄、開発援助における社会調査の貢献の研究、国際開発学会、2006年11月26日、東京大学
- ⑪佐野麻由子、プロジェクト評価における制度化指標の提唱—実践と理論との接合を目指して、国際開発学会、2006年11月26日、東京大学
- ⑫佐藤寛、社会調査の品質向上—社会調査を有効活用するための方策、国際開発学会、2006年11月26日、東京大学

[図書] (計4件)

- ①辰己佳寿子、頸草書房、「貧困研究と社会学」下村恭民編『貧困問題とは何でありうるか』、2008、(校正中)
- ②宇田川拓雄、日本評論社、「社会開発と社会調査」佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発—貧困削減への新たな道筋』、2007、157-214
- ③佐藤寛、日本評論社、「社会開発に込められる多様な期待」佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発—貧困削減への新たな道筋』、2007、1-15
- ④佐藤寛、日本評論社、「社会開発研究の課題」佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発—貧困削減への新たな道筋』、2007、179-196

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇田川 拓雄(UTAGAWA TAKUO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：30142764

(2) 研究分担者

佐藤 寛 (SATO HIROSHI)
広島大学・国際協力研究科・客員教授
研究者番号：50403613
(平成 18 年～平成 19 年度)

辰己 佳寿子 (TATSUMI KAZUKO)
山口大学・エクステンションセンター・准教授

研究者番号：80379924

浜本 篤史 (HAMAMOTO ATSUSHI)
名古屋市立大学・人間文化研究科・准教授
研究者番号：80457928

(平成 20 年度)

鈴木 紀 (SUZUKI MOTOI)
国立民族学博物館・先端人類科学研究部・准教授

研究者番号：40282438

(平成 20 年度)

(3) 連携研究者

佐藤 寛 (SATO HIROSHI)
日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究支援部・部長

研究者番号：50403613

(平成 20 年度)

(4) 研究協力者

高木 桂一 (TAKAGI KEIICHI)
FASID (財団法人 国際開発高等教育機構)・国際開発研究センター・主任
(平成 18 年～平成 19 年度)

浜本 篤史 (HAMAMOTO ATSUSHI)

日本学術振興会・特別研究員

(平成 18 年度)

名古屋市立大学・人間文化研究科・専任講師

(平成 19 年度)

滝村 卓司 (TAKIMURA TAKUJI)
国際協力機構 (JICA) 地球ひろば・業務グループ連携促進チーム・職員

佐野 麻由子 (SANO MAYUKO)

立教大学・平和コミュニティ研究機構・リサーチアシスタント

豊田 雅朝 (TOYODA MASATOMO)

北海道大学・国際戦略本部・特任准教授

菱田 裕子 (HISHIDA YUUKO)

JICA 青年海外協力隊・在パナマフィールド調整員

(平成 19 年度)